

清水町の財務諸表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

静岡県駿東郡清水町 企画財政課

新地方公会計制度について

1-1 新地方公会計制度の目的

国が行政改革の一環として取り組む資産債務改革（債務の圧縮、資産の売却や有効活用の推進）について、地方も同様に取り組む必要があるという観点から、発生主義の活用や複式簿記の導入による資産債務の適正な管理、情報開示を推進する。

1-2 新地方公会計制度の取り組み

① 平成 18 年 5 月「新地方公会計制度研究会報告書」公表

- 地方分権の進展に伴う、財務情報の内部管理強化、情報公開を目的とした新たな公会計制度のモデルが示される。

② 平成 18 年 6 月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」公布・施行

- 地方公共団体は、資産及び債務の把握等の推進、財務書類の整備についての取り組みに努める。（第 62 条）

③ 平成 18 年 8 月「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（総務省事務次官通知）」

- 地方公共団体は、新地方公会計制度研究会報告書に基づいて、発生主義や複式簿記の導入を図り、財務書類の作成に取り組むこと。
- 取り組みの進んでいる団体、都道府県、都市は H21 年度秋まで、取り組みが進んでいない団体、町村は H23 年度秋までの公表に取り組むこと。

④ 平成 19 年 6 月 地方公共団体財政健全化法成立

⑤ 平成 19 年 10 月 「公会計の整備推進について（総務省自治財政局長通知）」

- 新地方公会計モデルを活用した財務書類の整備、資産債務改革に向けた施策の策定を改めて要請。
- 町村等は H23 年度秋までの取り組みとしているが、資産債務改革の施策策定は H21 年度秋までとする。

⑥ 平成 19 年 10 月 「新地方公会計制度実務研究会報告書」公表

- 財務書類の作成要領の公表

普通会計 財務書類

1 貸借対照表 (バランスシート)

1-1 貸借対照表とは

貸借対照表は一般的にバランスシートと呼ばれ、清水町がどれほどの資産（ストック）を持ち、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを表します。

公会計においては、表の左側（借方）に保有する資産、右側（貸方）に資産形成のために将来の世代が負担する「負債」とこれまでの世代が既に負担した「純資産」が示されます。

借方	貸方
資 産 (土地・建物・預金等)	負 債 将来世代が負担する額
	純資産 これまでの世代が負担した額

1-2 貸借対照表作成基準

貸借対照表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月 総務省)」における「第3部 総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」により作成しています。

- ① 対象会計範囲 : 普通会計
- ② 作成基準日 : 平成21年3月31日
ただし、平成21年4月1日から5月31日までの出納整理期間における収支は、基準日までに終了したものと見なして処理しています。
- ③ 基礎数値 : 昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値としています。

1-3 貸借対照表の概要

平成20年度末の清水町の資産は **461億1,192万6千円**となります。

これは、道路や公園、学校などの土地や建物などの固定資産のほか、年度末に保有する基

金を始めとする現金などの流動資産の合計となります。

また、この資産を形成するために必要とした地方債など、将来世代の負担となる「負債」は **100 億 8,793 万 1 千円** であり、国や県の補助金を含めて、これまでの世代の負担による正味資産である「純資産」は **360 億 2,399 万 5 千円** となっています。

「負債」と「純資産」の割合は、おおよそ **2 : 8** となっています。

貸借対照表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

H21. 3. 31 現在住民基本台帳人口 31,777 人

(単位：千円)

資産			負債 (将来世代の負担)		
		1 人当たり			1 人当たり
1 公共資産	41,091,342	1,293	1 固定負債	9,192,643	289
①有形固定資産	41,091,342	1,293	①地方債	6,922,133	218
②売却可能資産	0	0	②退職手当引当金	2,270,510	71
			2 流動負債	895,288	28
			負債合計	10,087,931	317
2 投資等	2,748,183	86	純資産 (これまでの世代の負担)		
			1 国県補助金等	4,465,515	141
3 流動資産	2,272,401	72	2 一般財源等	31,558,480	993
			純資産合計	36,023,995	1,134
資産合計	46,111,926	1,451	負債・純資産合計	46,111,926	1,451
← これまでに形成した資産 →			← 資産形成の財源の調達先 →		

有形固定資産	道路や公園、学校等の公共施設の土地、建物などの減価償却に伴う残存価値
売却可能資産	公共資産のうち現在行政目的に使われていない普通財産などで売却が可能なもの (H20 年度は未算定)
投資等	出資金や貸付金、土地開発基金残高、退職手当組合積立金等
流動資産	財政調整基金や決算余剰金、町税の滞納繰越金等
地方債	年度末の普通会計地方債残高 (翌年度償還額を除く)
退職手当引当金	年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当支給額
流動負債	翌年度の地方債償還額や翌年度 6 月支給の賞与のうち H20 年度の対象額分
国県補助金等	資産形成の財源として国県から受けた補助金等
一般財源等	資産形成の財源のうち、地方債や国県補助金を除いた額

2 行政コスト計算書

2-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年度間に行った行政サービスのうち、福祉サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに要する経費「経常行政コスト」とその対価として得られた財源「経常収益」の対比を表したものです。

2-2 行政コスト計算書の概要

平成20年度の「経常行政コスト」は、人件費など人にかかる経費として23億6,912万3千円、委託や物品の購入など物に係る経費として26億3,132万1千円、扶助費や補助金など移転支出的な経費やその他の経費として24億3,099万4千円となっています。

これに対して、使用料や負担金として受益者から収入した経常収益は2億5,826万5千円で、コストの3.5%を賄ったことになり、不足する差引71億7,317万3千円は純経常行政コストとして、町税等で賄ったこととなります。

行政コスト計算書

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

H21.3.31 現在住民基本台帳人口 31,777人

(単位：千円)

	金額	1人当たり	構成比
経常行政コスト (A)	7,431,438	234	100.0%
人にかかるコスト	2,369,123	74	31.9%
人件費や退職手当引当金繰入金等			
物にかかるコスト	2,631,321	83	35.4%
物件費、維持補修、減価償却費			
移転支出的なコスト	2,250,584	71	30.3%
扶助費や補助金、他会計繰出金など			
その他のコスト	180,410	6	2.4%
公債費の利息等			
経常収益 (B)	258,265	8	3.5%
使用料・手数料 (町立保育料、幼稚園使用料等)	191,416	6	2.6%
分担金・負担金 (民間保育料等)	66,849	2	0.9%
純経常行政コスト (A-B)	7,173,173	226	96.5%

3 純資産変動計算書

3-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、税金や資産の減価償却に伴う国県補助金の償却などにより、純資産が1年間でどのように変動したかを表します。

3-2 純資産変動計算書の概要

純経常行政コスト 71 億 7,317 万 3 千円に対して、町税などの一般財源が 61 億 8,137 万 6 千円、補助金等が 14 億 2,688 万 5 千円となっており、また普通財産（土地）の売払いなどもあったことから、受益者負担金以外の収入で経常コストを賄うことができ、期首に 355 億 4,538 万 1 千円あった純資産は 360 億 2,399 万 5 千円へと 4 億 7,861 万 4 千円増額しました。

純資産変動計算書

自 平成 20 年 4 月 1 日

至 平成 21 年 3 月 31 日

(単位：千円)

期首純資産残高	35,545,381
純経常行政コスト	△7,173,173
一般財源	6,181,376
補助金等受入	1,426,885
臨時損益（公共資産除売却損益）	43,526
資産評価替えによる変動額	0
その他	0
期末純資産残高	36,023,995

4 資金収支計算書

4-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳入歳出の出入りの情報を示すものであり（キャッシュフロー）、支出とその財源を「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つの性質に分けて表すものです。

4-2 資金収支計算書の概要

「経常的収支」における剰余金 22 億 7,688 万 4 千円により、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」の不足（赤字）を補っています。

「経常的収支」の黒字が補てん額より多かったため、期首に 5 億 1,273 万 1 千円あった歳計現金は 8 億 8,153 万 6 千円に増額しました。

資金収支計算書

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	1,945,227
物件費	1,760,174
社会保障給付	771,726
補助金等	353,238
支払利息	140,906
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	782,063
その他支出	64,741
支出合計	5,818,075
地方税	5,382,816
地方交付税	65,673
国庫補助金等	1,235,201
使用料・手数料	166,984
分担金・負担金・寄附金	66,957
諸収入	27,688
地方債発行額	275,188
基金取崩額	218,134
その他収入	656,318
収入合計	8,094,959
① 経常的収支額	2,276,884

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	959,513
公共資産整備補助金等支出	110,420
他会計等への建設費充当財源繰出支出	233,137
支出合計	1,303,070
国庫補助金等	191,684
地方債発行額	212,200
基金取崩額	0
その他収入	3,500
収入合計	407,384
② 公共資産整備収支額	△895,686

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,500
貸付金	35,360
基金積立金	266,985
定額運用基金への繰出支出	2,474
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	996,375
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,302,694
国庫補助金等	0
貸付金回収額	22,548
基金取崩額	2,160
地方債発行額	190,400
公共資産等売却収入	43,526
その他収入	31,667
収入合計	290,301
③ 投資・財務的収支額	△1,012,393

期首歳計現金残高 512,731 + (①+②+③)=368,805)
 =期末歳計現金残高 881,536

連結財務諸表

清水町の財政は普通会計のみではないため、町全体の財産や負債を分析するためには、連結財務諸表を用いることとなります。

1 連結貸借対照表

1-1 連結バランスシートの作成条件

- | | |
|--------|--|
| 1 対象範囲 | 普通会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者特別会計、老人保健特別会計、公共下水道事業特別会計、一部事務組合（駿豆学園） |
| 2 対象年度 | 平成 20 年度（基準日：平成 21 年 3 月 31 日） |
| 3 基礎数値 | 各会計の決算統計データを基礎数値とする。
資産については、普通会計及び公共下水道事業特別会計の平成 44 年度以降の決算統計データを用いています。 |

1-2 連結貸借対照表の概要

平成 20 年度末では、清水町は 571 億 5,819 万 9 千円の資産を形成してきました。

そのうち、402 億 8,049 万 8 千円については、これまでの世代で負担してきており、残り 168 億 7,770 万 1 千円は、これからの世代で負担することとなっています。

「負債」と「純資産」の割合は、おおよそ 3 : 7 となっています。

連結貸借対照表

（平成 21 年 3 月 31 日現在）

H21. 3. 31 現在住民基本台帳人口 31,777 人

（単位：千円）

資産			負債（将来世代の負担）		
1 人当たり			1 人当たり		
1 公共資産	51,579,834	1,623	1 固定負債	15,694,928	494
①有形固定資産	51,579,834	1,623	①地方債	13,314,881	419
②売却可能資産	0	0	②退職手当引当金	2,380,047	75
			2 流動負債	1,182,773	37
			負債合計	16,877,701	531
2 投資等	3,072,112	97	純資産（これまでの世代の負担）		
			1 国県補助金等	6,704,481	211
3 流動資産	2,506,253	79	2 一般財源等	33,576,017	1,057
			純資産合計	40,280,498	1,268
資産合計	57,158,199	1,799	負債・純資産合計	57,158,199	1,799
← これまでに形成した資産 →			← 資産形成の財源の調達先 →		

2 連結行政コスト計算書

2-1 連結行政コスト計算書の概要

平成 20 年度の「経常行政コスト」は、人件費など人にかかる経費として 25 億 2,052 万 5 千円、委託や物品の購入など物に係る経費として 32 億 5,305 万 7 千円、扶助費や補助金など移転支的的な経費やその他の経費として 61 億 1,181 万 5 千円となっています。

これに対して、保険料、使用料や負担金として受益者から収入した経常収益は 34 億 9,324 万円で、コストの 29.4%を賄ったことになり、不足する差引 83 億 9,215 万 7 千円は純経常行政コストとして、町税等で賄ったこととなります。

連結行政コスト計算書

自 平成 20 年 4 月 1 日

至 平成 21 年 3 月 31 日

H21. 3. 31 現在住民基本台帳人口 31,777 人

(単位：千円)

	金額	1人当たり	構成比
経常行政コスト (A)	11,885,397	374	100.0%
人にかかるコスト	2,520,525	80	21.2%
人件費や退職手当引当金繰入金等			
物にかかるコスト	3,253,057	102	27.3%
物件費、維持補修、減価償却費			
移転支的的なコスト	5,697,862	179	48.0%
扶助費や補助金、他会計繰出金など			
その他のコスト	413,953	13	3.5%
公債費の利息等			
経常収益 (B)	3,493,240	110	29.4%
使用料・手数料・負担金など	1,776,509	56	15.0%
保険料や事業収入など	1,716,731	54	14.4%
純経常行政コスト (A-B)	8,392,157	264	70.6%

3 連結純資産変動計算書

3-1 連結純資産変動計算書の概要

純経常行政コスト 83 億 9,215 万 7 千円に対して、町税などの一般財源が 60 億 9,761 万 8 千円、補助金等が 29 億 2,431 万 3 千円となっており、また普通財産（土地）の売払いなどもあったことから、受益者負担金以外の収入で経常コストを賄うことができ、期首に 396 億 719 万 7 千円あった純資産は 402 億 8,049 万 8 千円へと 6 億 7,330 万 1 千円増額しました。

また連結することにより、各会計の純資産がどのように増減したかが把握できます。

普通会計では一般財源や補助金で、特別会計では補助金で資産形成がされているのが分かります。

連結純資産変動計算書

自 平成 20 年 4 月 1 日

至 平成 21 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	普通会計	下水道会計	特別会計等	計
期首純資産残高	35,545,381	3,500,199	561,617	39,607,197
純経常行政コスト	△7,173,173	65,399	△1,284,383	△8,392,157
一般財源	6,181,376		△83,758	6,097,618
補助金等受入	1,426,885	241,000	1,256,428	2,924,313
臨時損益（公共資産除売却損益）	43,526			43,526
資産評価替えによる変動額				0
その他			1	1
期末純資産残高	36,023,995	3,806,598	449,905	40,280,498

4 連結資金収支計算書

4-1 連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」における剰余金 21 億 5,939 万 3 千円により、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」の不足（赤字）を補っています。

連結することにより、普通会計からどのような内容で他会計等への支出がされたかが分かります。

また、連結に際しては財政調整基金、減債基金の増減を除いた資金の収支を表すこととしています。

資金収支計算書

自 平成 20 年 4 月 1 日

至 平成 21 年 3 月 31 日

区分		普通会計	下水道会計	特別会計等	会計間 相殺	計
経常的収支の部	人件費	1,945,227	12,745	109,691	0	2,067,663
	物件費	1,760,174	173,605	116,610	0	2,050,389
	社会保障給付	771,726	0	3,162,501	0	3,934,227
	補助金等	353,238	1,143	1,280,392	0	1,634,773
	他会計への事務費等充当 財源繰出支出	782,063	0	84,018	△866,081	0
	その他	205,647	145,019	15,172		365,838
	支出計	5,818,075	332,512	4,768,384	△866,081	10,052,890
	収入計	7,879,352	401,888	4,797,124	△866,081	12,212,283
	経常的収支額	2,061,277	69,376	28,740	0	2,159,393
公共資産整備収支の部	公共資産整備支出	959,513	668,944	0	0	1,628,457
	公共資産整備補助金等支出	110,420	18,442	0	0	128,862
	他会計への建設費充当財 源繰出支出	233,137	0	0	△233,137	0
	支出計	1,303,070	687,386	0	△233,137	1,757,319
	収入計	407,384	732,345	0	△233,137	906,592
	公共資産整備収支額	△895,686	44,959	0	0	△850,727
投資・財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金	36,860	0	0	0	36,860
	基金積立金	1,171	0	104,364	0	105,535
	定額運用基金への繰出金	2,474	0	0	0	2,474
	地方債償還	996,375	442,957	1,163	0	1,440,495
	支出計	1,036,880	442,957	105,527	0	1,585,364
	収入計	287,774	353,400	0	0	641,174
	投資・財務的収支額	△749,106	△89,557	△105,527	0	△944,190

区分	普通会計	下水道会計	特別会計等		計
当年度資金増減	416,485	24,778	△76,787		364,476
期首資金残高	1,800,884	15,956	170,623		1,987,463
期末資金残高	2,217,369	40,734	93,836		2,351,939

資金収支計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,945,227
物件費	1,760,174
社会保障給付	771,726
補助金等	353,238
支払利息	140,906
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	782,063
その他支出	64,741
支 出 合 計	5,818,075
地方税	5,382,816
地方交付税	65,673
国県補助金等	1,235,201
使用料・手数料	166,984
分担金・負担金・寄附金	66,957
諸収入	27,688
地方債発行額	275,188
基金取崩額	218,134
その他収入	656,318
収 入 合 計	8,094,959
経 常 的 収 支 額	2,276,884

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	959,513
公共資産整備補助金等支出	110,420
他会計等への建設費充当財源繰出支出	233,137
支 出 合 計	1,303,070
国県補助金等	191,684
地方債発行額	212,200
基金取崩額	0
その他収入	3,500
収 入 合 計	407,384
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 895,686

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,500
貸付金	35,360
基金積立額	266,985
定額運用基金への繰出支出	2,474
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	996,375
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,302,694
国県補助金等	0
貸付金回収額	22,548
基金取崩額	2,160
地方債発行額	190,400
公共資産等売却収入	43,526
その他収入	31,667
収入合計	290,301
投資・財務的収支額	△ 1,012,393

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	368,805
期首歳計現金残高	512,731
期末歳計現金残高	881,536

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		8,792,644
地方債発行額	△	677,788
財政調整基金等取崩額	△	218,134
支出総額	△	8,423,839
地方債元利償還額		1,137,281
財政調整基金等積立額		265,814
基礎的財政収支		<u>875,978</u>

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,922,133
①生活インフラ・国土保全	21,195,812	(2) 長期未払金	
②教育	13,662,470	①物件の購入等	0
③福祉	1,680,463	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	245,077	③その他	0
⑤産業振興	10,848	長期未払金計	0
⑥消防	1,141,936	(3) 退職手当引当金	2,270,510
⑦総務	3,154,736	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	41,091,342	固定負債合計	9,192,643
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	41,091,342	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	778,494
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	11,276	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	11,276	(5) 賞与引当金	116,794
(2) 貸付金	106,693	流動負債合計	895,288
(3) 基金等		負債合計	10,087,931
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	85,243		
③土地開発基金	1,147,454		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	1,320,678		
基金等計	2,553,375		
(4) 長期延滞債権	150,804		
(5) 回収不能見込額	△ 73,965		
投資等合計	2,748,183		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	4,465,515
①財政調整基金	1,277,351	2 公共資産等整備一般財源等	33,989,025
②減債基金	58,482	3 その他一般財源等	△ 2,430,545
③歳計現金	881,536	4 資産評価差額	0
現金預金計	2,217,369	純資産合計	36,023,995
(2) 未収金			
①地方税	105,335		
②その他	1,682		
③回収不能見込額	△ 51,985		
未収金計	55,032		
流動資産合計	2,272,401		
資 産 合 計	46,111,926	負債・純資産合計	46,111,926

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	603,718 千円
②教育	690 千円
③福祉	566,646 千円
④環境衛生	1,225,979 千円
⑤産業振興	24,664 千円
⑥消防	22,014 千円
⑦総務	236,551 千円
計	2,680,262 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	77,354 千円
②地方債	66,764 千円
③一般財源等	2,536,144 千円
計	2,680,262 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	245,370 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	528,168 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,109,894千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,984,769 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,700,627 千円	7,700,627 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	5,432,904 千円		5,432,904 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	16,875 千円		16,875 千円
退職手当負担見込額	834,363 千円	834,363 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	12,987,549 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,811,313 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,066,342 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,109,894 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	997,220 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は19,976,845千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は15,201,013千円です。

貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,189,439
①生活インフラ・国土保 _全	21,237,306	(2) 長期未払金	
②教育	13,552,738	①物件の購入等	0
③福祉	1,726,608	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	244,830	③その他	0
⑤産業振興	12,839	長期未払金計	0
⑥消防	1,201,778	(3) 退職手当引当金	1,971,612
⑦総務	2,959,609	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	40,935,708	固定負債合計	9,161,051
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	40,935,708	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	829,775
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	9,776	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	9,776	(5) 賞与引当金	128,444
(2) 貸付金	93,881	流動負債合計	958,219
(3) 基金等		負債合計	10,119,270
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	86,232	[純資産の部]	
③土地開発基金	1,147,507	1 公共資産等整備国庫補助金等	4,378,263
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	33,574,124
⑤退職手当組合積立金	1,457,326	3 その他一般財源等	△ 2,407,006
基金等計	2,691,065	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	145,422	純資産合計	35,545,381
(5) 回収不能見込額	△ 64,421		
投資等合計	2,875,723		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,227,292		
②減債基金	60,861		
③歳計現金	512,731		
現金預金計	1,800,884		
(2) 未収金			
①地方税	91,154		
②その他	1,753		
③回収不能見込額	△ 40,571		
未収金計	52,336		
流動資産合計	1,853,220		
資 産 合 計	45,664,651	負債・純資産合計	45,664,651

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|--------------------------|--------------|
| ①生活インフラ・国土保 _全 | 585,022 千円 |
| ②教育 | 720 千円 |
| ③福祉 | 595,747 千円 |
| ④環境衛生 | 1,290,792 千円 |
| ⑤産業振興 | 20,638 千円 |
| ⑥消防 | 18,241 千円 |
| ⑦総務 | 184,403 千円 |
| 計 | 2,695,563 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|---------|--------------|
| ①国庫補助金等 | 73,487 千円 |
| ②地方債 | 130,974 千円 |
| ③一般財源等 | 2,491,102 千円 |
| 計 | 2,695,563 千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|------------|
| ①物件の購入等 | 0 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円 |
| ③その他 | 235,587 千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,818,521千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
普通会計の将来負担額	13,916,185 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,019,214 千円	8,019,214 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	5,382,685 千円		5,382,685 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	514,286 千円	514,286 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	9,531,558 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,744,885 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,968,152 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,818,521 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,384,627 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は19,487,204千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は14,397,134千円です。

行政コスト計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,677,199	22.6%	122,946	346,693	264,300	87,147	29,911	315,248	418,690	92,264			0
	(2)退職手当引当金繰入等	575,130	7.7%	41,571	117,160	99,422	32,672	10,037	118,260	147,077	8,931			0
	(3)賞与引当金繰入額	116,794	1.6%	7,884	23,618	18,696	6,171	2,112	22,277	29,446	6,589			0
	小 計	2,369,123	31.9%	172,401	487,472	382,418	125,990	42,060	455,785	595,213	107,784			0
2	(1)物件費	1,762,701	23.7%	38,012	432,666	322,545	545,204	2,253	74,625	340,359	7,037			0
	(2)維持補修費	64,741	0.9%	53,977	0	7,279	422	0	1,681	1,382	0			0
	(3)減価償却費	803,879	10.8%	333,337	268,522	64,610	5,369	1,991	64,597	65,453				0
	小 計	2,631,321	35.4%	425,326	701,188	394,434	550,995	4,244	140,903	407,194	7,037			0
3	(1)社会保障給付	771,726	10.4%		8,460	763,266	0							0
	(2)補助金等	353,238	4.8%	2,923	51,781	87,884	45,071	16,872	24,760	120,909	3,038			0
	(3)他会計等への支出額	1,015,200	13.7%	450,968	0	564,232	0	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	110,420	1.5%	34,447	0	0	630	5,949	8,279	61,115				0
	小 計	2,250,584	30.3%	488,338	60,241	1,415,382	45,701	22,821	33,039	182,024	3,038			0
4	(1)支払利息	140,906	1.9%									140,906		0
	(2)回収不能見込計上額	39,504	0.5%										39,504	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	180,410	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	140,906	39,504	0
経常行政コスト a		7,431,438		1,086,065	1,248,901	2,192,234	722,686	69,125	629,727	1,184,431	117,859	140,906	39,504	0
(構 成 比 率)				14.6%	16.8%	29.5%	9.7%	0.9%	8.5%	15.9%	1.6%	1.9%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	191,416		4,178	38,930	85,688	11,002	10	1,223	16,516	0	0		0	33,869
2	分担金・負担金・寄附金 c	66,849		0	0	64,563	0	0	0	0	0	0		0	2,286
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		258,265		4,178	38,930	150,251	11,002	10	1,223	16,516	0	0		0	36,155
d/a		3.48%		0.4%	3.1%	6.9%	1.5%	0.0%	0.2%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		7,173,173		1,081,887	1,209,971	2,041,983	711,684	69,115	628,504	1,167,915	117,859	140,906	39,504	0	△ 36,155

純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	35,545,381	4,378,263	33,574,124	△ 2,407,006	0
純経常行政コスト	△ 7,173,173			△ 7,173,173	
一般財源					
地方税	5,420,995			5,420,995	
地方交付税	65,673			65,673	
その他行政コスト充当財源	694,708			694,708	
補助金等受入	1,426,885	186,073		1,240,812	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	43,526			43,526	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			568,862	△ 568,862	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			97,832	△ 97,832	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 87,533	87,533	
減価償却による財源増		△ 98,821	△ 705,058	803,879	
地方債償還等に伴う財源振替			540,798	△ 540,798	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	36,023,995	4,465,515	33,989,025	△ 2,430,545	0

連結資金収支計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,067,663
物件費	2,050,389
社会保障給付	3,934,227
補助金等	1,634,773
支払利息	276,767
その他支出	89,071
支出合計	10,052,890
地方税	5,382,816
地方交付税	65,673
国県補助金等	2,491,629
使用料・手数料	167,272
分担金・負担金・寄附金	1,481,756
保険料	1,450,612
事業収入	183,126
諸収入	44,103
地方債発行額	275,188
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	91,350
その他収入	578,758
収入合計	12,212,283
経常的収支額	2,159,393

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,628,457
公共資産整備補助金等支出	128,862
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,757,319
国県補助金等	432,684
地方債発行額	366,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	107,608
収入合計	906,592
公共資産整備収支額	△ 850,727

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,500
貸付金	35,360
基金積立額	105,535
定額運用基金への繰出支出	2,474
地方債償還額	1,440,495
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,585,364
国県補助金等	0
貸付金回収額	22,548
基金取崩額	5,160
地方債発行額	540,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	43,526
収益事業純収入	0
その他収入	29,140
収入合計	641,174
投資・財務的収支額	△ 944,190

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	364,476
期首資金残高	1,987,463
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,351,939

連結貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方公共団体
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債
	31,643,656		6,922,133
②	教育	②	公営事業地方債
	13,662,470		6,377,896
③	福祉		地方公共団体計
	1,721,111		13,300,029
④	環境衛生	(2)	関係団体
	245,077	①	一部事務組合・広域連合地方債
⑤	産業振興		14,852
	10,848	②	地方三公社長期借入金
⑥	消防		0
	1,141,936	③	第三セクター等長期借入金
⑦	総務		0
	3,154,736		関係団体計
⑧	収益事業		14,852
	0	(3)	長期未払金
⑨	その他		0
	0	(4)	引当金
有形固定資産合計	51,579,834		2,380,047
(2)	無形固定資産		(うち退職手当等引当金)
	0		2,380,047
(3)	売却可能資産		(うちその他の引当金)
	0		0
公共資産合計	51,579,834	(5)	その他
			0
2	投資等		固定負債合計
(1)	投資及び出資金		15,694,928
	11,276	2	流動負債
(2)	貸付金	(1)	翌年度償還予定額
	106,693	①	地方公共団体
(3)	基金等		1,058,569
	2,713,365	②	関係団体
(4)	長期延滞債権		1,182
	397,196		翌年度償還予定額計
(5)	その他		1,059,751
	0	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(6)	回収不能見込額		0
	△ 156,418	(3)	未払金
投資等合計	3,072,112		0
		(4)	翌年度支払予定退職手当
3	流動資産		0
(1)	資金	(5)	賞与引当金
	2,351,939		123,022
(2)	未収金	(6)	その他
	195,500		0
(3)	販売用不動産		流動負債合計
	0		1,182,773
(4)	その他		負債合計
	5,004		16,877,701
(5)	回収不能見込額		[純資産の部]
	△ 46,190	1	公共資産等整備国県補助金等
流動資産合計	2,506,253		6,704,481
		2	公共資産等整備一般財源等
4	繰延勘定		36,131,977
	0	3	他団体及び民間出資分
			0
資産合計	57,158,199	4	その他一般財源等
			△ 2,555,960
		5	資産評価差額
			0
			純資産合計
			40,280,498
			負債及び純資産合計
			57,158,199

連結行政コスト計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,781,938	15.0%	133,427	346,693	358,532	87,147	29,911	315,248	418,700	92,280	/	/	0
	(2)退職手当等引当金繰入等	615,546	5.2%	43,975	117,160	137,434	32,672	10,037	118,260	147,077	8,931	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	123,041	1.0%	9,994	23,618	22,833	6,171	2,112	22,277	29,447	6,589	/	/	0
	小 計	2,520,525	21.2%	187,396	487,471	518,799	125,990	42,060	455,785	595,224	107,800	/	/	0
2	(1)物件費	2,052,915	17.3%	211,617	432,666	438,760	545,204	2,253	74,625	340,742	7,048	/	/	0
	(2)維持補修費	70,435	0.6%	59,671	0	7,279	422	0	1,681	1,382	0	/	/	0
	(3)減価償却費	1,129,707	9.5%	656,804	268,522	66,971	5,369	1,991	64,597	65,453	0	/	/	0
	小 計	3,253,057	27.4%	928,092	701,188	513,010	550,995	4,244	140,903	407,577	7,048	0	/	/
3	(1)社会保障給付	3,934,227	33.1%	/	8,460	3,925,767	0	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	1,634,773	13.8%	4,066	51,781	1,368,228	45,071	16,872	24,760	120,956	3,039	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	128,862	1.1%	52,889	0	0	630	5,949	8,279	61,115	0	/	/	0
	小 計	5,697,862	47.9%	56,955	60,241	5,293,995	45,701	22,821	33,039	182,071	3,039	/	/	0
4	(1)支払利息	276,767	2.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	276,767	/	/
	(2)回収不能見込計上額	118,550	1.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	118,550	/	/
	(3)その他行政コスト	18,636	0.2%	3,739	0	14,897	0	0	0	0	0	/	/	0
	小 計	413,953	3.5%	3,739	0	14,897	0	0	0	0	0	276,767	118,550	0
経常行政コスト a		11,885,397	/	1,176,182	1,248,900	6,340,701	722,686	69,125	629,727	1,184,872	117,887	276,767	118,550	0
(構 成 比 率)		/	/	9.9%	10.5%	53.3%	6.1%	0.6%	5.3%	10.0%	1.0%	2.3%	1.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	191,704	/	4,178	38,930	85,976	11,002	10	1,223	16,516	0	0	/	0	33,869
2	分担金・負担金・寄附金	1,584,805	/	103,157	0	1,476,450	0	0	0	0	0	0	/	0	5,198
3	保険料	483,159	/	/	/	483,159	/	/	/	/	/	/	/	/	/
4	事業収益	1,212,530	/	183,557	0	1,028,973	0	0	0	0	0	0	/	/	/
5	その他特定行政サービス収入	21,042	/	4,887	0	16,155	0	0	0	0	0	0	/	/	0
6	他会計補助金等	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
経 常 収 益 b		3,493,240	/	295,779	38,930	3,090,713	11,002	10	1,223	16,516	0	0	/	0	39,067
b/a		29.4%	/	25.1%	3.1%	48.7%	1.5%	0.0%	0.2%	1.4%	0.0%	0.0%	/	/	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b		8,392,157	/	880,403	1,209,970	3,249,988	711,684	69,115	628,504	1,168,356	117,887	276,767	118,550	0	△ 39,067

連結純資産変動計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	39,607,197	6,440,555	35,637,257	0	△ 2,470,615	0
純経常行政コスト	△ 8,392,157				△ 8,392,157	
一般財源						
地方税	5,420,995				5,420,995	
地方交付税	65,673				65,673	
その他行政コスト充当財源	610,950				610,950	
補助金等受入	2,924,313	427,073			2,497,240	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	43,526				43,526	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			846,840		△ 846,840	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	3,441		△ 3,441	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 196,340		196,340	0
減価償却による財源増		△ 163,147	△ 966,560		1,129,707	0
地方債償還等に伴う財源振替			805,947		△ 805,947	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	1	0	1,392	0	△ 1,391	0
期末純資産残高	40,280,498	6,704,481	36,131,977	0	△ 2,555,960	0